

2	知事本局	米軍基地対策
事業概要	<p>都内には現在、8つの米軍基地がある。基地の所在は、その周辺において騒音など様々な問題を生じさせるとともに、地域のまちづくりの障害となっている。</p> <p>東京都は、都民生活の安全を守り、地域のまちづくりを推進するため、都内米軍基地の整理・縮小・返還に向け取り組んでいる。また、個別の基地問題の解決を図るため、基地運用の適正化や周辺対策の充実・強化について、関係自治体と連携し、国等に働きかけるとともに、返還までの対策として、基地周辺地域の生活の利便性の向上や経済の活性化に資するよう、共同使用の促進を提案している。</p> <p>なお、横田基地については、平成15年5月の小泉・ブッシュ会談で、軍民共用化の実現可能性について検討することが合意され、同年12月、東京都と関係省庁間で「連絡会」を設置し、実務的な協議を進めている。</p> <p>平成18年10月、米軍再編協議の中で合意された日米両政府による共用化の公式な協議組織であるスタディグループが設置され、軍民共用化の具体的な条件や態様に関する検討を行ってきたところであるが、定められた期限内に合意に至らず、現在も継続している。これまでの日米協議の経過を踏まえ、協議の促進に向けた取組を強化し、その早期実現を図るよう、日本政府に要請している。</p>	
これまでの経過	<p>平成22年度（第1・2四半期）の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「米軍基地の整理・縮小・返還（特に、多摩サービス補助施設及び赤坂プレスセンターの返還）の促進」、「共同使用（特に、横田基地の軍民共用化）の促進」及び「横田空域及び管制業務の返還」を国に提案要求（6月）。 ・「渉外関係主要都道府県知事連絡協議会」として、国に対し、基地の整理・縮小・返還や環境対策等の日米地位協定の見直し、財政措置の新設・拡充などの総合的な基地対策を要望（7月）。 ・平成22年度東京都総合防災訓練における在日米軍の訓練参加及び横田基地の使用（8月）。 ・首都圏連合フォーラムが、横田基地の軍民共用化に向けた重点的な取組を含む「首都圏の社会資本整備に関する提言」を国に対して提言（8月）。 	
現在の進行状況	<p>平成22年度（第3・4四半期）の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「米軍基地の整理・縮小・返還（特に、多摩サービス補助施設及び赤坂プレスセンターの返還）の促進」、「共同使用（特に、横田基地の軍民共用化）の促進」及び「横田空域及び管制業務の返還」を国に提案要求（11月）。 ・横田基地の活用を含めた「首都圏におけるビジネス航空の受入れ体制強化に向けた取組方針」を策定（11月）。 ・横田飛行場周辺の航空機騒音防止対策推進について国及び米軍に要請（11月）。 ・九都県市首脳会議が横田基地の軍民共用化に向けた重点的な取組を含む「首都圏の航空政策に関する提言」を国に対して提言（11月）。 ・厚木飛行場周辺の航空機騒音防止の推進等について国及び米軍に要請（12月）。 ・日米双方の専門家によって講演を行う「横田基地軍民共用化推進セミナー」を開催（12月）。 ・防衛施設周辺対策制度の見直しについて、防衛省に対し要請（1月）。 	
今後の見通し	<p>「米軍基地の整理・縮小・返還（特に、多摩サービス補助施設及び赤坂プレスセンターの返還）の促進」、「返還までの対策としての共同使用（特に、横田基地の軍民共用化）の促進」及び「横田空域及び管制業務の返還」について、引き続き国等に強く要請していく。</p> <p>また、今後も個別の基地問題の解決を図るため、基地運用の適正化や周辺対策の充実・強化について、関係自治体と連携し国等に働きかける。</p> <p>なお、横田基地の軍民共用化については、「連絡会」で引き続き実務レベルの協議を続ける。</p>	
問い合わせ先	知事本局 基地対策部	電話 03-5388-2146